

意見交換【議題(5)】

男女共同参画社会実現のため、次に掲げる課題について、幅広い観点から御意見を伺いたい。

課題：事業者における女性の登用や女性活躍に向けた取組について

県では、やまぐち未来維新プランの重点施策に、「誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト」を掲げ、女性の活躍促進や男女共同参画・ジェンダー平等の実現に向け取り組んでいる。

こうした中、国においては、女性活躍推進法の有効期限の10年間延長や、女性管理職比率の情報公表の対象を拡大するなど、法改正の動きがみられるところであるが、女性の活躍の機運の醸成を図り、女性が活躍できる企業を増やしていくためには、事業者に対して、具体的に今後どのような取組が必要か。

(参考) 県が令和7年度に実施する主な女性活躍関連事業は、資料2の網掛け事業

県の女性活躍促進の取組について

やまぐち女性活躍応援団について

○結団式：令和2年8月26日

○目的：知事や経済団体トップが働く場における女性活躍の推進に向け、積極的に行動する姿を県内経営者等に広く発信することで、取組の拡大につなげる。

○構成：県、経済5団体、大学リーグやまぐち、市長会
町村会で構成する産学公の各代表者(計9名)

○令和3年度（実績）

- ・応援団会議開催（取組方針決定）
- ・経営者アンケート実施
- ・企業好事例の発信 等

○令和4年度～

- ・地域シンポジウム開催：R4 宇部 10/18、周南 11/11
R5 山口 10/17
R6 山陽小野田市 10/11
R7 下関市 10/7（予定）
- ・企業好事例の発信

やまぐち女性活躍応援団 行動宣言

- 1 私たちは、女性の活躍を一層推進するため、女性の活躍がいかに重要かという想いを自らの言葉で社会に発信します。
- 2 私たちは、女性がさまざまなライフイベントを経ながらキャリアを継続できるよう、女性の成長の機会を積極的に提供し、支援を続けます。
- 3 私たちは、団員各々がネットワークを広げ、女性活躍に向けた取組の成功事例を共有し、県内全体への拡大を支援します。

令和2年8月26日

山口県知事

村岡 嗣政

<応援団メンバー>

R6. 4. 1 時点

団体名	役職・氏名	出身企業名等
山口県	知事 村岡 嗣政	〔団 長〕
山口県経営者協会	会長 山本 謙	UBE(株) 取締役会長
山口県商工会議所連合会	会頭 曾我 徳將	(株)山口銀行 取締役頭取
山口県商工会連合会	会長 藤村 利夫	(株)藤村組 取締役会長
山口県中小企業団体中央会	会長 矢敷 健治	山口県火災共済協同組合 理事長
山口経済同友会	代表幹事 喜多村 誠	防府通運(株) 代表取締役社長
大学リーグやまぐち	会長 谷澤 幸生	国立大学法人山口大学 学長
山口県市長会	会長 国井 益雄	下松市長
山口県町村会	会長 米本 正明	和木町長

1 趣旨

県が認定した、女性管理職のロールモデルである「輝き女性サポーター」が、事業所の枠を超えて、他社の女性管理職等へ職場での課題解決に向けた相談支援や社内研修等への派遣を行うことで、女性管理職登用促進を図る。

2 活動内容

内 容	
サポーター派遣 (オンラインにも対応)	○女性社員等へのアドバイス (個別相談) ○社内研修等への講師派遣
座談会・意見交換会 【県経営者協会と連携】	○「やまぐち女性活躍推進セミナー」の開催 メンター(リーダー)研修、輝き女性サポーターとの座談会 (R4:11.24 R5:11.20 R6:11.18) ○意見交換会の開催 県内事業所の総務労務担当者等と輝き女性サポーターとの意見交換

【輝き女性サポーター8名】

R6.4.1時点

所属	部署・役職名	氏 名
株式会社 宇部情報システム	企画営業部 部長	渕上 洋子
株式会社 西京銀行	湯田支店長	荒瀬 ひろみ
社会福祉法人 ひとつの会	ケアハウスあいおい苑・施設長	藤本 敏恵
平村設備工業株式会社	代表取締役	金岡 麻季
一般財団法人防府消化器病センター	病院長補佐・法人事務局長・常務理事	栗林 左知
株式会社 丸久	アルク徳山中央店 店長	早川 弓枝
国立大学法人山口大学	工学部事務部長	伊東 明美
学校法人Y I C学院	室長	中西 美和子

女性活躍に係る事業者登録制度について

〇趣旨

男女共同参画や女性活躍に向けた自主的な活動に積極的に取り組む事業者・団体等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援するとともに取組内容を広く県民等に紹介する。

	やまぐち男女共同参画推進事業者 (平成19年度～)	やまぐち女性の活躍推進事業者 (平成28年度～)
要 件	・男女共同参画に向けて積極的に 取り組む事業者	・男女共同参画推進事業者 ・女性活躍推進法に基づく一般事業主 行動計画の届出
県からの主 な支援内容	①広報による支援 ②男女共同参画に資する情報提供 ③入札評価による支援 ④県優良産廃処理業者育成支援事 業費補助金(女性就業環境整備事業)	①～③同左 ④県中小企業制度融資 ⑤県女性活躍促進施設整備補助金
目 標	現状値：881 事業者(令和7年2月末) 目標値：845 事業者(令和6年度末)	現状値：318 事業者(令和7年2月末) 目標値：330 事業者(令和8年度末)

<参考：女性活躍に関連する指標等>

ジェンダーギャップ指数(2024) (R6. 6. 12 世界経済フォーラム発表)

男女平等の度合いを示すジェンダーギャップ指数で、日本は調査対象となった146か国中118位(前回146か国中125位)となり、先進7カ国(G7)では、引き続き最下位。

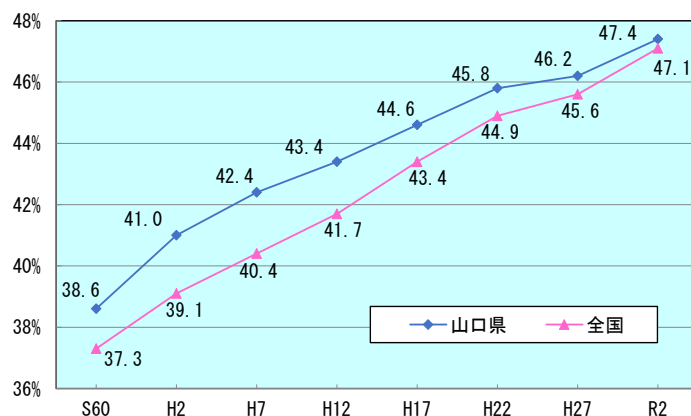
特に、政治・経済分野の格差は大きい。

経済：120位 政治：113位 教育：72位 医療：58位

＜山口県の女性活躍に係る現状＞

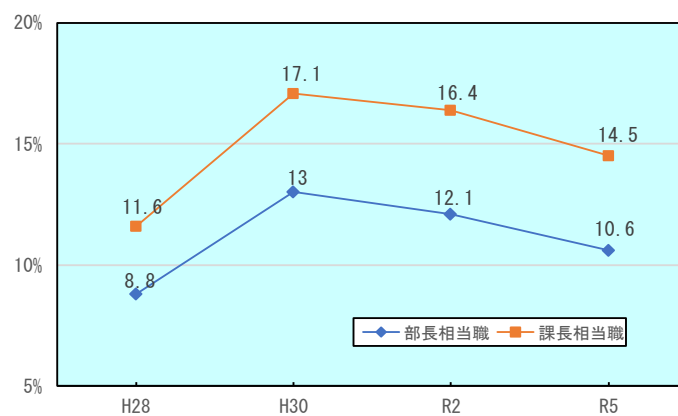
- 女性雇用者の割合は、一貫して増加しているが、女性管理職の割合は伸び率が鈍化している。

雇用者総数に占める女性雇用者割合の推移



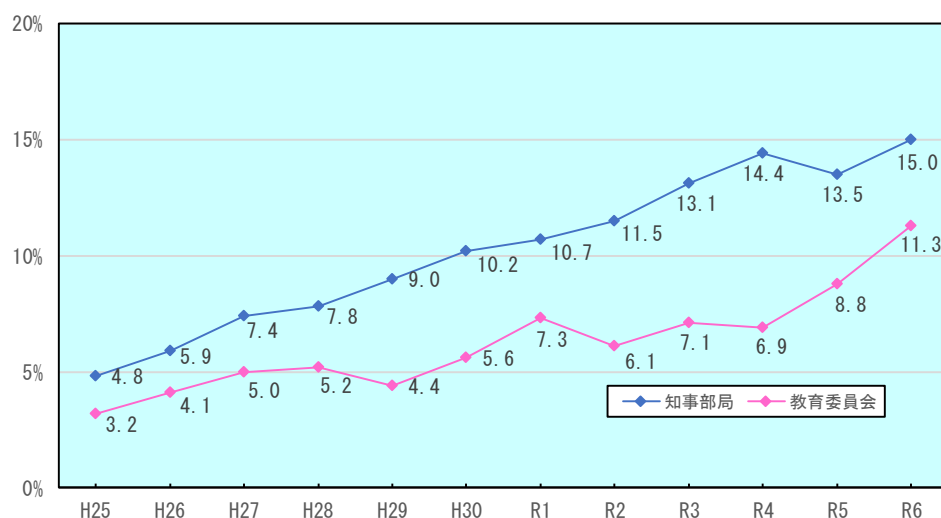
〔 令和2年国勢調査 H27, R2 は不詳補完値による 〕

事業所の管理職に占める女性の割合



〔 H28・H30・R2・R5：働き方改革推進実態調査 〕

県職員の課長級以上に占める女性職員の割合



〔 各年4月1日現在 人事課／教育庁教育政策課調べ 〕

項 目	最新値 (全国順位)	前 回 (全国順位)	R 6 (全国平均)
都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合 ※最新値 R6、前回 R5 内閣府調査	11.1% 38位	9.3% 41位	14.1%
管理的職業従事者(会社役員・会社管理職・管理的公務員等)に占める女性の割合 ※最新値 R2、前回 H27 国勢調査	15.6% 25位	17.2% 16位	15.7%

〔 都道府県別全国女性の参画マップの山口県値の抜粋 (内閣府男女共同参画局公表) 〕

- 固定的役割分担意識は改善の傾向にあるが、夫・妻の家事・育児時間の格差は全国第46位と行動には結びついていない。

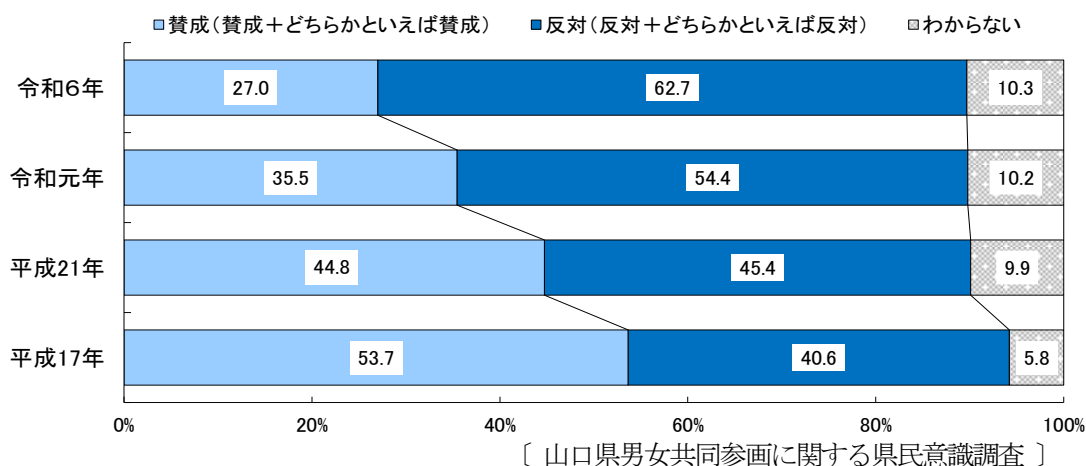
● 「夫が外で働き、妻が家庭を守ることが自分の家庭の理想」と考える人の割合

区 分	男女計	男 性	女 性
山 口 県	49.2%（3位）	50.4%（2位）	48.0%（7位）
全国平均	44.2%	44.4%	43.9%

〔地域における女性の活躍に関する意識調査 平成27年 内閣府調査〕

● 「男は仕事、女は家庭」という考え方について

・ 県民意識の推移



・ 全国との比較（令和6年度）

区 分	賛 成	反 対	わからない	無回答
山 口 県	27.0%	62.7%	10.3%	—
全 国	33.1%	64.8%	—	2.1%

※全国は、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和6年9月調査）から

● 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間（1日あたりの合計時間・週平均）

	H28	R3	
	夫	夫	妻
家事・育児時間	全国2位(103分)	全国44位(88分)	全国4位(490分)
うち育児時間	—	全国46位(41分)	全国11位(242分)
家事育児時間の格差 (妻／夫)	4.43倍	5.57倍（全国46位）	

〔社会生活基本調査 総務省統計局〕

○ 女性の活躍を推進するポジティブ・アクションの取組 [R5:働き方改革推進実態調査]

「行っていない」と回答した事業所の割合は 50.8%。従業員規模別に見ると、100 人未満で 66.2%、100 人以上で 35.0%と、小規模な事業所ほど取組が進んでいない。

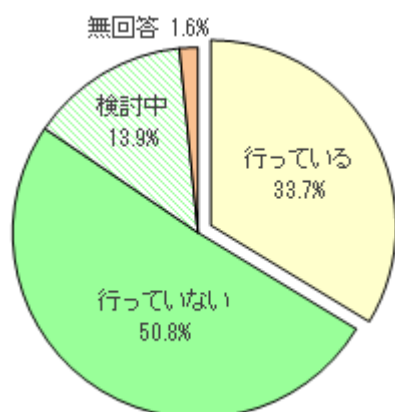
区 分	全体	100 人未満	100 人以上
①行っている	33.7%	19.3%	48.5%
②行っていない	50.8%	66.2%	35.0%
③検討中	13.9%	13.4%	14.5%
④無回答	1.6%	1.1%	2.1%

[取組を行っている事業所の割合]

	R2	R5
行っている	31.3%	33.7%
行っていない	44.6%	50.8%
検討中	14.8%	13.9%
無回答	9.3%	1.6%

[取組を行っている事業所の取組内容]

取組内容（複数回答あり）	割合
女性の管理職登用	53.4%
女性の採用拡大	47.6%
パート・アルバイト等から正社員への登用	44.2%
女性の就業継続等のキャリア形成	33.0%
職場環境・風土の改善	32.7%
女性の職域拡大	30.3%
離職した女性の同一職場への復帰支援	18.4%



○ 女性が働きやすい職場づくりのために必要なこと [R5:働き方改革推進実態調査]

上位回答（複数回答あり）	割合
①育児や介護との両立のための支援制度	65.3%
②年次有給休暇の取得のしやすさや勤務時間が柔軟であること	57.5%
③性別に関係なく仕事が適正に評価されること	48.6%